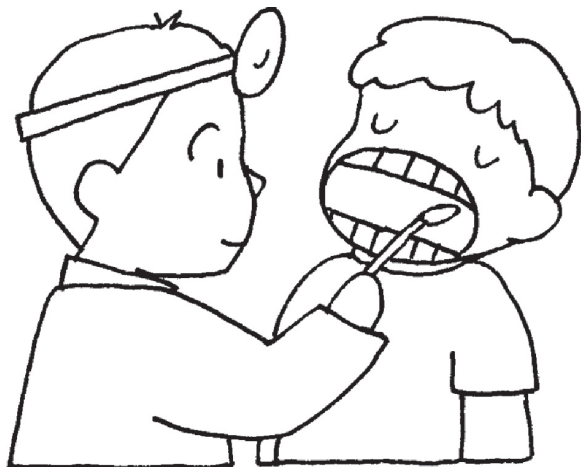


平成30年度の新規事業

3月
定例会

子ども医療対策事業 1億8884万円



平成30年10月診療分より、中学生の通院に係る医療費助成を拡充します。乳幼児の入院・通院に係る医療費および小・中学生の入院に係る医療費の全額助成ならびに小・中学生（中学生については平成30年10月から）の通院に係る医療費を助成（一部自己負担あり）します。

中学生の医療費助成を拡充

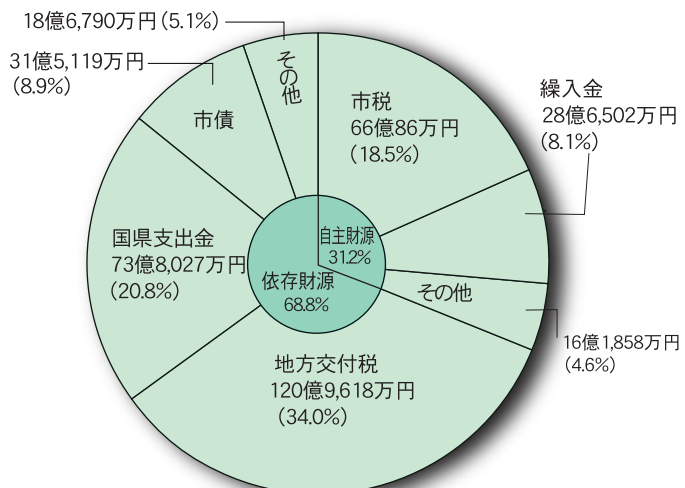
3月定例会は2月28日から3月22日までの23日間の会期で開催しました。市長より提案された議案は、総額355億8000万円の平成30年度一般会計当初予算案や条例改正案など51件で、いずれも原案どおり可決されました。予算については予算審査特別委員会を設置して審査しました。

支援を見据えた当初予算を可決

355億8000万円です

▼平成30年度当初予算

区分	歳入歳出予算額
一般会計	355億8,000万円
国民健康保険事業費	84億7,240万円
簡易水道事業費	2億2,147万円
住宅新築資金等貸付事業費	205万円
下水道事業	13億8,440万円
介護保険事業費	77億5,032万円
後期高齢者医療	10億4,758万円
農業集落排水事業	8,924万円
矢部診療所	6,511万円
黒木町串毛財産区	331万円
黒木町木屋財産区	818万円
水道事業	9億6,603万円
総計	555億9,009万円



一般会計歳入の内訳

高齢者運転免許証 自主返納支援事業550万円



高齢運転者の交通事故が増加傾向にあるなか、予約型乗合タクシー及び一般タクシーの利用券（1人1回限り合計6万円分）を交付することにより、運転免許証の自主返納を促進し、高齢運転者による交通事故の減少を図ります。

庁舎建設事業 2285万円



平成36年度までを目標とした新庁舎建設にあたり、市民サービスと事務効率の向上等のため、ニーズ把握や現状分析を行い、建設計画の基本事項を取りまとめた基本計画を策定します。

防災士育成事業 305万円



「自助」「共助」「協働」を原則として、かつ「公助」との連携充実に努めて、社会の様々な場で減災と社会の防災力向上のために活動する防災士の資格取得に必要な研修講座を開催し、地域防災力の向上を図ります。

新規就農促進支援事業 1億156万円

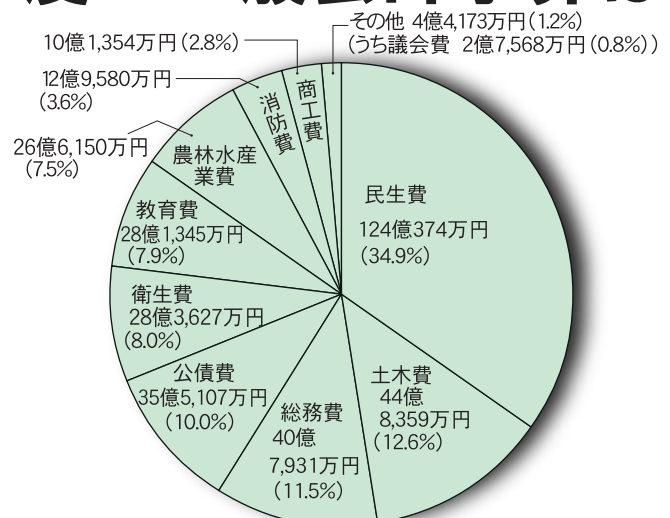


次世代を担う農業者となることを目指す経営開始直後の新規就農者に対して、農業に必要な初期経費等の資金を交付することにより、農政新時代に必要な人材力の強化を図ります。

『人口減少』『少子高齢化』の 平成30年度 一般会計予算は

一般会計の歳出を性質別にみると…

扶助費	69億2,542万円 (19.5%)
普通建設事業費	50億8,017万円 (14.3%)
物件費	50億2,552万円 (14.1%)
補助費等	49億3,411万円 (13.9%)
人件費	49億1,825万円 (13.8%)
繰出金	40億8,333万円 (11.5%)
公債費	35億5,145万円 (10.0%)
その他	10億6,175万円 (2.9%)



一般会計歳出の内訳

議案審議

限られた予算

有効に 適正に

平成30年度八女市一般会計予算
について

企業版空き家バンク計画策定 業務委託料

問 企業版空き家バンク計画策定業務委託料の具体的な内容は。

答 現在、居住用のみに限り実施しているが、企業や事業者まで対象を拡張するにあたり、その誘致活動を円滑化するために企業目線での現地の調査や誘致戦略の策定をするもの。

問 実施計画を策定後、具体的な実施をするの

答 のだが、どういう効果を想定されているのか。

答 空き家の活用や移住人口、定住人口の増加が望めるが、企業や事業者に来ていただくことで地域経済にも大きな効果を期待できるのではないかと考えている。

問 実施計画を策定後、具体的な実施をするの

答 今年度で3年が経過

拡充！

道路河川愛護活動報償金

報償金5万円

↓倍増

平成30年度 報償金10万円

道路河川愛護活動報償金を倍増

問 道路河川愛護活動報償金の変更点は。

答 今回の改正について、報償金の限度額を現在の5万円から10万円に引き上げるものである。

問 その他の条件は一切なく、5万円から10万円に変更ということでしょうか。また、地域によって作業範囲が大きく異なるのは実感しているが、人的なことを含め支援策を検討しているか。

答 今年度で3年が経過



し、各地域からの要望等で課題も見えてきた。中山間地域と市街地では、作業内容や範囲等も大きく違っている。この制度の趣旨としては、報償金として行っており、その他の支援策については、市での直営作業なり、委託で力加する。また、必要な大型機械等がある場合は別に機械のリースを市で行い、対応することを考えている。

乗合タクシー運行事業の 今後について

問 乗合タクシーの利用者が減少していること併せ、今回高齢者運転免許証自主返納事業がスタートする。最高時の平成24年から、1万2千人利用者が減少しているが、利用者減の原因、また今後どのように考えているか。

答 高齢者ドライバーの増加に加え、利用者の固定化が原因として考えている。高齢者ドライバーの増加については返納促進策が予定されているが、利用者の固定化対策として、乗合タクシーの利便性や有用性を紹介し、新規利用者が増えるように説明会等を開催していきたいと考えている。

問 市民からの改善要望の中で、土日・祝日の運行、予約の受付時間の延長、通行エリアの見直しなどが出ているが、どのように考えているか。

答 車の増便やドライバー

を始めとしたスタッフの増員につながり、コスト増になる。その結果、最終的に利用料金に影響を及ぼす。利用者の大半が高齢者であるため、土日・祝日の運行は慎重な立場である。

また、予約の受付時間については、乗合タクシーの特徴として1時間に1本運行を原則としている。広い範囲をカバーしているため、予約時間については余裕を持っていたらいい。今後とも利用者の声には真摯に耳を傾け、利用者の増加、利便性の向上に努めていく。



乗合タクシー

国民健康保険の運営主体が

市町村から都道府県へ

八女市国民健康保険税
条例の一部を改正する条
例の制定について

【提案理由】

福岡県国民健康保険運
営協議会条例及び福岡県
国民健康保険広域化等支
援基金条例の一部を改正
する等の条例（平成29年
福岡県条例第40号）の施
行に伴い必要な改正を行
うもの。

問

平成30年の4月から
国民健康保険の運営主体
が県に移行し、被保険者
に課税する国民健康保険
税を県へ納付する健康保
険事業納付金についての具
体的な内容は、

答

今回新たに制度改正
が設けられた背景には少
子高齢化が進み、国保会
計が大変厳しい状況があ
る。
今回の改正は県が協議

会をつくり運営していく。
市がこれまで保険税を徴
収をしていたが、その分
については県に納付金とし
て受け、支払うものであ
る。

消防団の定員を見直し

八女市消防団条例の
一部を改正する条例の制
定について

【提案理由】

消防団の定員を見直す
とともに、出勤手当につ
いて、必要な改正を行うも
の。
問 1807人から176
7人の40名減ということだ
が、自治体では団員減少
に伴い、消防団員の募集

【提案理由】

消防団の定員を見直す
とともに、出勤手当につ
いて、必要な改正を行うも
の。
問 1807人から176
7人の40名減ということだ
が、自治体では団員減少
に伴い、消防団員の募集

【提案理由】

消防団の定員を見直す
とともに、出勤手当につ
いて、必要な改正を行うも
の。
問 1807人から176
7人の40名減ということだ
が、自治体では団員減少
に伴い、消防団員の募集

【提案理由】

消防団の定員を見直す
とともに、出勤手当につ
いて、必要な改正を行うも
の。
問 1807人から176
7人の40名減ということだ
が、自治体では団員減少
に伴い、消防団員の募集

【提案理由】

消防団の定員を見直す
とともに、出勤手当につ
いて、必要な改正を行うも
の。
問 1807人から176
7人の40名減ということだ
が、自治体では団員減少
に伴い、消防団員の募集



消防出初め式

が不要な負担をいられて
いることになる。よって条
例定員を実団員数に合わ
せる今回の改正である。

人事案件

教育長

次の方を選任することに同意しました。

はしもと よし ふみ

橋本 吉史 氏

教育委員会委員

次の方を選任することに同意しました。

あかし まり こ

赤司 真理子 氏

固定資産評価 審査委員会委員

次の方を選任することに同意しました。

すぎ やま のぶ ゆき

杉山 信行 氏

財産区管理委員

次の方を選任することに同意しました。

つつみ かず とし

堤 和俊 氏

人権擁護委員

次の方を適任と認めました。

さくらぎ けい こ

櫻木 恵子 氏

いのうえ みつ ひろ

井上 光洋 氏

しおつか みつ のり

塩塚 光徳 氏

なすの しん

那須野 信 氏